

○宅地建物取引業法施行令（昭和三十九年政令第三百八十三号）（第二条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（法第三十三条等の法令に基づく許可等の処分） 第二条の五 法第三十三条及び第三十六条の法令に基づく許可等の処分 処分政令で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>一〜二十七 （略）</p> <p>二十八 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の許可</p>	<p>（法第三十三条等の法令に基づく許可等の処分） 第二条の五 法第三十三条及び第三十六条の法令に基づく許可等の処分 処分政令で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>一〜二十七 （略）</p> <p>（新設）</p>
<p>（法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限） 第三条 法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限で政令で定めるものは、宅地又は建物の賃借の契約以外の契約については、次に掲げる法律の規定（これらの規定に基づく命令及び条例の規定を含む。）に基づく制限で当該宅地又は建物に係るもの及び都市計画法施行法（昭和四十三年法律第百一号）第三十八条第三項の規定により、なお従前の例によるものとされる緑地地域内における建築物又は土地に関する工事若しくは権利に関する制限（同法第二十六条及び第二十八条の規定により同法第三十八条第三項の規定の例によるものとされるものを含む。）で当該宅地又は建物に係るものとする。</p> <p>一〜三十 （略）</p>	<p>（法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限） 第三条 法第三十五条第一項第二号の法令に基づく制限で政令で定めるものは、宅地又は建物の賃借の契約以外の契約については、次に掲げる法律の規定（これらの規定に基づく命令及び条例の規定を含む。）に基づく制限で当該宅地又は建物に係るもの及び都市計画法施行法（昭和四十三年法律第百一号）第三十八条第三項の規定により、なお従前の例によるものとされる緑地地域内における建築物又は土地に関する工事若しくは権利に関する制限（同法第二十六条及び第二十八条の規定により同法第三十八条第三項の規定の例によるものとされるものを含む。）で当該宅地又は建物に係るものとする。</p> <p>一〜三十 （略）</p> <p>（新設）</p>
<p>三十の二 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第五十一条の二十九第一項</p>	<p>（新設）</p>

2
・
3
(略)

三十一～三十七
(略)

2
・
3
(略)

三十一～三十七
(略)